

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

# ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

## 特別勘定運用レポート

### （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&amp;AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式フォーティ <sup>*1</sup> <sub>*2</sub>	1.5%程度 <sup>*4</sup>	SMAM・バランス 50 <sup>*6</sup>	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 <sup>*6</sup>	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券フレックス <sup>*1</sup>	0.85%程度 <sup>*4</sup>	ジャナス・バランス <sup>*1</sup>	1.25%程度 <sup>*4</sup>
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券ハイイールド <sup>*1</sup>	1%程度 <sup>*4</sup>	グローバル不動産投信 <sup>*1</sup> <sub>*3</sub>	1.25%程度 <sup>*4</sup>
ジャナス外国株式ストラテジック <sup>*1</sup>	1.5%程度 <sup>*4</sup>	SMAM・バランス 25 <sup>*6</sup>	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~0.55%程度 <sup>*5</sup>

- \* 1 2005年7月1日より追加設定されました。 \* 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。  
 \* 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。  
 \* 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。  
 \* 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。  
 \* 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。  
 ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき 経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

#### 年金支払期間中にご負担いただく費用

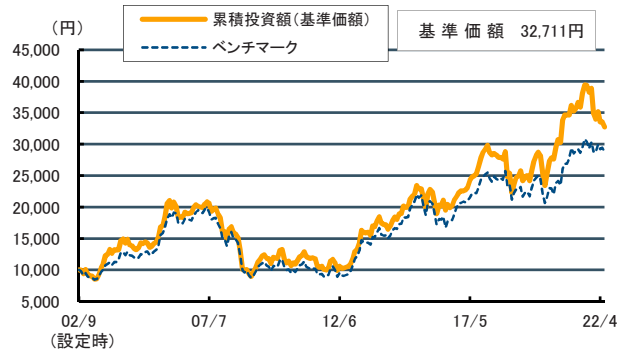
下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。  
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

## 設定来の運用実績 (2022年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日目を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント (2022年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）はじめ各国中央銀行による積極的な金融引き締めが景気を冷やすことが懸念され、下落しました。円安ドル高の進行や中国の景気回復への期待などを背景に、株価は月初より堅調に推移し、8日には日経平均株価が約2ヵ月ぶりに28,000円台を回復しました。しかし欧州中央銀行（ECB）が利上げ開始を表明すると上昇幅を縮め、そして5月の米消費者物価指数（CPI）が事前予想を上回る伸び率を示し、インフレの再加速が警戒されると、株価は一気に急落しました。その後も米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが大幅利上げを決めたのに続き、スイスや英国の中央銀行も相次いで利上げを決定したことから、世界的に加速する金融引き締めが景気後退につながる懸念され、株価は下値を模索する動きが続きました。下旬に入ると、これまでの株価下落による割安感や円安進行などを材料に買い戻されたものの、月末近くは米景気の減速懸念などから反落し、月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が-2.05%、日経平均株価は-3.25%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	97.1%	東証プライム	95.4%	電気機器	23.1%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	1.0%	情報・通信業	8.7%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.7%	化学	7.9%
現金・その他	2.9%	その他市場	0.0%	サービス業	7.0%
				卸売業	6.8%

(対純資産総額比率)

- \* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2022年6月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.45%	-6.97%	-15.87%	-10.70%	31.95%	227.11%
ベンチマーク	-2.05%	-3.65%	-4.78%	-1.42%	29.43%	188.37%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX（配当込）

\* TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

純資産総額	0.5億円	(2022年6月30日現在)
-------	-------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2022年5月31日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	オリンパス	精密機器	3.9%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	キーエンス	電気機器	3.5%
4	日立製作所	電気機器	3.4%
5	ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
6	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
7	村田製作所	電気機器	2.4%
8	三井ハイテック	電気機器	2.3%
9	オリエンタルランド	サービス業	2.3%
10	味の素	食料品	2.3%

(組入銘柄数：180) 上位10銘柄合計 30.0% (対純資産総額比率)

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2022年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント (2022年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめ各国中央銀行による積極的な金融引き締めが景気を冷やすことが懸念され、下落しました。円安ドル高の進行や中国の景気回復への期待などを背景に、株価は月初より堅調に推移し、8日には日経平均株価が約2カ月ぶりに28,000円台を回復しました。しかし欧州中央銀行(ECB)が利上げ開始を表明すると上昇幅を縮め、そして5月の米消費者物価指数(CPI)が事前予想を上回る伸び率を示し、インフレの再加速が警戒されると、株価は一気に急落しました。その後も米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBが大幅利上げを決めたのに続き、スイスや英国の中央銀行も相次いで利上げを決定したことから、世界的に加速する金融引き締めが景気後退につながる懸念が、株価は下値を模索する動きが続きました。下旬に入ると、これまでの株価下落による割安感や円安進行などを材料に買い戻されたものの、月末近くは米景気の減速懸念などから反落し、月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.05%、日経平均株価は-3.25%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が-0.39%、東証マザーズ指数は-1.44%となり、中小小型株は大型株と比較して相対的に堅調でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2022年5月31日現在)

株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.5%

東証プライム	85.8%
東証スタンダード	5.6%
東証グロース	7.1%
その他市場	-

情報・通信業	16.6%
電気機器	16.3%
サービス業	13.3%
化学	8.6%
精密機器	8.1%

(対純資産総額比率)

- \* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.08%	-13.29%	-19.17%	-18.11%	15.99%	134.80%
ベンチマーク	-0.39%	-1.77%	-3.11%	-2.39%	23.71%	267.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
 ※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス\*(配当金込)  
 (但し、設定から2003年8月末日までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末日まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)  
 ※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。  
 \*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小小型株指数です。  
 Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。  
 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性・完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

## 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

純資産総額 0.3 億円 (2022年6月30日現在)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2022年5月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井ハイテック	電気機器	5.4%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.9%
3	リンナイ	金属製品	3.1%
4	オリンパス	精密機器	3.0%
5	良品計画	小売業	3.0%
6	ヤマハ	その他製品	2.9%
7	ジャストシステム	情報・通信業	2.6%
8	寿スピリッツ	食料品	2.5%
9	関西ペイント	化学	2.5%
10	ラウンドワン	サービス業	2.3%

(組入銘柄数: 88)

上位10銘柄合計 31.2% (対純資産総額比率)

## 日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型  
2022年6月30日現在

設定・運用：  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	21,385円
純資産総額	909百万円
銘柄数(マザーファンド)	2,170
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275% (税抜0.25%)
マザー純資産総額	56,174百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.02%

### <商品の特色>

#### ◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

#### ◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

### <6月の市場概況>

6月の国内株式市場は、円安ドル高や日銀が金融緩和策を維持すると発表したことなどが相場を支えましたが、予想を上回る米消費者物価指数(CPI)の上昇や欧米の金融引き締め強化による世界的なバリュエーション調整を受けて下落しました。TOPIX指数は前月末比2.19%下落し、1,870.82ポイントで終了しました。(配当込みTOPIX指数は2.05%の下落でした。)

上旬は、欧州中央銀行(ECB)の金融引き締め観測が相場の重荷となりましたが、好調な米株式市場や円安ドル高が相場を後押しし上昇しました。

中旬は、日銀が金融緩和策を維持すると発表したことが相場を支えましたが、予想を上回る米CPIの上昇や欧米の金融引き締め強化による世界的なバリュエーション調整を受けて大幅下落となりました。

下旬は、月末にかけて米景気指標の悪化やパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長のタカ派発言などから上げ幅を縮めたものの、欧米株式市場の反発や円安などが支えとなり上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	113.85%	-1.84%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-2.07%	-2.05%	-0.02%
3ヶ月	-3.74%	-3.65%	-0.09%
6ヶ月	-4.97%	-4.78%	-0.19%
1年	-1.84%	-1.42%	-0.42%
2年	24.52%	25.54%	-1.02%
3年	27.92%	29.43%	-1.51%
設定来	113.85%	129.21%	-15.36%

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移

2022年6月30日現在



注：ベンチマーク(TOPIX)は、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

### 上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	16.50%
情報・通信業	8.65%
輸送用機器	7.68%
化学	5.98%
卸売業	5.26%

### 分配実績(税引前)

決算期	分配金
第14期(2018年3月5日)	0円
第15期(2019年3月5日)	0円
第16期(2020年3月5日)	0円
第17期(2021年3月5日)	0円
第18期(2022年3月7日)	0円

### 上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.79%
2 ソニーグループ	電気機器	2.75%
3 日本電信電話	情報・通信業	1.70%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.67%
5 キーエンス	電気機器	1.66%
6 任天堂	その他製品	1.31%
7 日立製作所	電気機器	1.23%
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.22%
9 KDDI	情報・通信業	1.21%
10 武田薬品工業	医薬品	1.19%
11 東京エレクトロン	電気機器	1.11%
12 リクルートホールディングス	サービス業	1.08%
13 三菱商事	卸売業	1.03%
14 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.02%
15 第一三共	医薬品	0.99%
16 本田技研工業	輸送用機器	0.95%
17 ダイキン工業	機械	0.94%
18 信越化学工業	化学	0.94%
19 ソフトバンク	情報・通信業	0.89%
20 HOYA	精密機器	0.88%

### ※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックスA

# 外国株式インデックス・ファンドVA1

# ダブルウィング

## 外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用) 月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2022年6月30日現在

基準価額	53,509円
純資産総額	307百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,289
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)

マザー純資産総額	195,570百万円
β値	1.00
推奨トラッキングエラー	0.01%

### ＜商品の特色＞

#### ◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

#### ◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

### ＜6月の市場概況＞

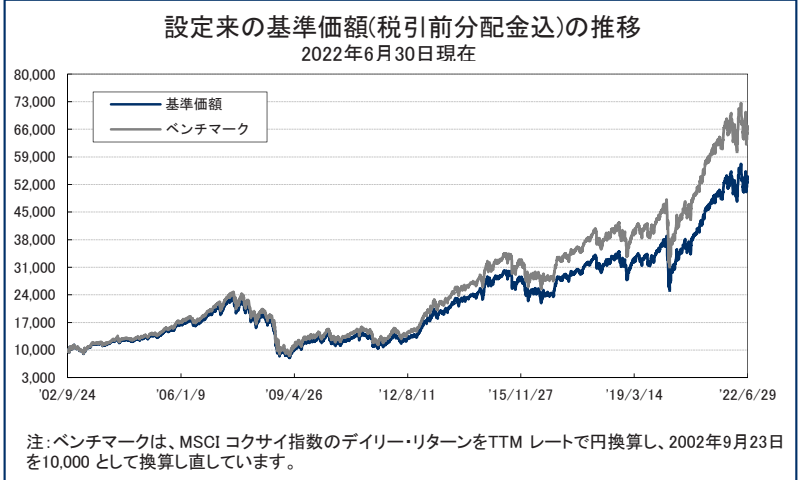
6月の外国株式市場は、主要中央銀行による積極的な金融引き締め姿勢を受けた景気減速懸念を背景に前半は大幅下落となりましたが、その後は米国債利回りの低下やインフレ懸念の落ち着きが投資家心理を支え底堅く推移しました。米国株式市場は、堅固な製造業景況指数や米雇用統計を受けた金融引き締めへの警戒感から方向感に乏しい展開が続いた後、原油価格の大幅伸伸びや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めの発表、5月米消費者物価指数(CPI)の加速などの悪材料が重なり上旬は下落して終えました。中旬に入っても急ピッチの米利上げによるリセッション(景気後退)への懸念を背景に月央にかけて下落基調を強める展開となりました。月後半に入ると米金融当局者がインフレ抑制のための追加措置の必要性を示したことから市場センチメントが改善し押し目買いの動きに転じました。また下旬には米国債利回りの低下に加えインフレ期待を示す指標が下方修正されたことを受けて上昇基調で推移しましたが、月末にかけては米消費者信頼感指数の悪化や低調な個人消費統計を受けて景気後退懸念が再燃して反落に転じました。結局、ダウ平均は30,775.43(前月比-6.71%)、ナスダック総合指数は11,028.74(前月比-8.71%)、S&P500指数は3,785.38(前月比-8.39%)で終了しました。

欧州株式市場は、積極的な買入材料に乏しく月初から一進一退の展開が続きましたが、ECBによる金融引き締め観測や5月米CPIの大幅上昇を受けた景気減速懸念を背景に軟調な展開となり上旬は下落して終えました。中旬に入ると4月英国内総生産(GDP)が予想に反して前月比マイナス成長となったことや、米欧主要中央銀行による金融引き締めの加速による景気減速への警戒感から月央にかけて軟調な展開が続きましたが、その後は割安感の出た銘柄が物色されたほか、航空業界の業績回復見通しの発表を受けて航空関連銘柄も買われ持ち直しの動きに転じました。下旬に入っても資源価格上昇を背景にエネルギー関連銘柄が買われたほか、ディフェンシブ性の高い医療関連銘柄にも物色の動きが広がって底堅い展開が続きました。月末にかけては米欧の中央銀行トップが金融引き締めに前向きな姿勢を示したことや低調な5月米個人消費支出を嫌気して反落しました。英FTSE100指数は7,169.28(前月比-5.76%)、仏CAC40指数は5,922.86(前月比-8.44%)、独DAX指数は12,783.77(前月比-11.15%)で終えています。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は世界的な金融引き締めの加速や資源価格の反落を嫌気して下落しました。香港市場は上海のロックダウン解除や中国政府による景気刺激策への期待感を背景に上昇しました。豪ASX200指数は6,568.06(前月比-8.92%)、香港ハンセン指数は21,859.79(前月比+2.08%)で終わりました。

外国為替市場は、米国でインフレ圧力と金融引き締めに対する警戒感の高まりを受けて長期金利が上昇したことで日米金利差が拡大したことを背景に円安ドル高が進みました。米ドル以外のその他主要国通貨に対しても円安が進行しました。円は対米ドルで月間6.61%下落の136.68円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-2.33%となりました。



### 信託財産構成比※

項目	国名	2022/6/30	分配実績(税引前)
外国株式	【全体】	96.7%	第6期(2007.11.30) 0円
	＜北米＞	74.4%	第7期(2008.12.1) 0円
	アメリカ	70.7%	第8期(2009.11.30) 0円
	カナダ	3.7%	第9期(2010.11.30) 0円
	＜アジア・太平洋＞	3.7%	第10期(2011.11.30) 0円
	オーストラリア	2.3%	第11期(2012.11.30) 0円
	香港	0.9%	第12期(2013.12.2) 0円
	シンガポール	0.4%	第13期(2014.12.1) 0円
	ニュージーランド	0.1%	第14期(2015.11.30) 0円
	＜ヨーロッパ＞	18.4%	第15期(2016.11.30) 0円
	イギリス	4.6%	第16期(2017.11.30) 0円
	フランス	3.2%	第17期(2018.11.30) 0円
	ドイツ	2.2%	第18期(2019.12.2) 0円
	スイス	3.0%	第19期(2020.11.30) 0円
	オランダ	1.2%	第20期(2021.11.30) 0円
	イタリア	0.7%	
	スペイン	0.7%	
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.3%	
ベルギー	0.3%		
ポルトガル	0.2%		
デンマーク	0.8%		
ノルウェー	0.2%		
オーストラリア	0.1%		
＜アフリカ・中東＞	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株債指数先物)	3.3%		

### 上位10銘柄※

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	2.1%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
6	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
7	UNITED HEALTH GROUP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
9	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.8%
10	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	0.8%

### ※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	435.09%	10.22%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	0.39%	-2.33%	2.72%
3ヶ月	-4.25%	-6.71%	2.47%
6ヶ月	-2.23%	-4.62%	2.38%
1年	10.22%	7.82%	2.40%
2年	59.56%	58.11%	1.45%
3年	60.88%	62.40%	-1.53%
設定来	435.09%	561.21%	-126.12%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ファンドの主な特徴

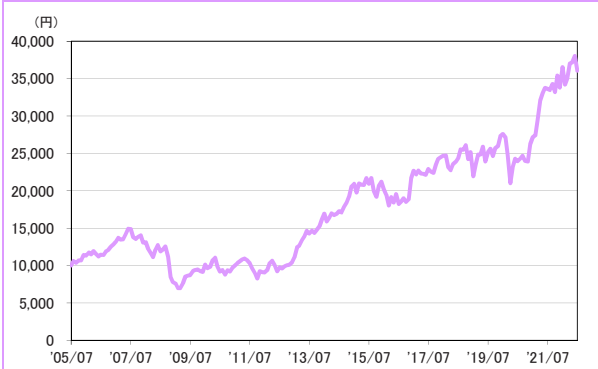
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国企業の中小型株式に幅広く分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する中小型株式を選定します。
- ③ 株価の上昇余地を見極める前に、下落余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2022年6月30日現在) 36,058円

基準価額の推移 (2022年6月30日現在)



運用実績 (2022年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-5.18%	-2.57%	-1.39%	7.22%	260.58%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2022年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	94.61%
ヨーロッパ	5.39%
アジア・太平洋	—
その他	—

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2022年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	192百万米ドル
保有銘柄数	50銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2022年5月31日現在)

銘柄	業種 <sup>*1</sup>	比率 <sup>*2</sup>
ファースト・インターステート・バンクシステム	金融	3.44%
ノマド・フーズ	生活必需品	3.37%
マグノリア・オイル・アンド・ガス	エネルギー	3.24%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	3.01%
アメリス・バンコプ	金融	2.98%
グローバス・メディカル	ヘルスケア	2.78%
カーディナルヘルス	ヘルスケア	2.48%
ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ	金融	2.42%
IAA	資本財・サービス	2.39%
グラフィック・パッケージング・ホールディング	素材	2.37%
上位10銘柄の合計		28.47%

業種別構成比率<sup>\*1</sup> (2022年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
資本財・サービス	22.99%
金融	16.04%
ヘルスケア	12.33%
素材	9.40%
情報技術	8.81%
エネルギー	7.74%
不動産	7.62%
生活必需品	6.38%
一般消費財・サービス	5.13%
コミュニケーション・サービス	1.88%
公益事業	1.68%

## 運用コメント

(2022年5月31日現在)

**【市場概況】** 5月の米国割安株式市場は上昇しました。月初は米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言を受けて、急激な金融引き締めへの警戒感が後退したことから上昇しました。しかしその後は、インフレを巡るFRBの対応が不安視される中、中国のゼロコロナ政策やウクライナ紛争の長期化などに対する警戒感が高まり、反落しました。中旬も、小売り大手の低調な決算などを受けてコスト上昇による企業収益の圧迫が懸念され、冴えない展開が続きました。下旬は、低調な新築住宅販売件数などを受けてインフレがピークアウトし始めているとの期待が高まったことや、小売企業で市場予想を上回る決算発表が続いたことが好感されて反発し、それまでの下落分を埋め戻しました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、不動産やヘルスケア・セクターがマイナスに影響した一方、金融やエネルギーを中心に多くのセクターがプラスに寄与しました。

**【運用方針】** FRBの利上げペース、インフレの持続性、経済成長の見通しがより明確になるまで、当面、株式市場では不安定な値動きが続くと見えています。しかしながら、金利の上昇局面では成長株よりも割安株や質の高い銘柄が選好される傾向があることから、このような環境は当ファンドに有利に働くと考えています。また、経済成長の鈍化は小型株にとって逆風となるものの、小型株のバリュエーションは他の株式と比較して魅力的な水準となっています。当ファンドは、健全なバランスシートと高い競争力を有し、投入コストと人件費の上昇を吸収できる、規律の取れた優良企業の発掘に引き続き注力しています。加えて、市場の値動きを上手く活用し、市場の下落局面では、保守的な投資方針に合う投資機会を追求します。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測、分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメント・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。



特別勘定の名称：ジャナス外国株式フォーティ

## ジャナス・フォーティ・ファンド

## ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド\*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国の大型成長株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ② 個別企業の調査・分析に基づき厳選した、20から40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 高い潜在成長性を備え、変革を遂げている企業への投資機会を追求します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2022年6月30日現在) 57,235円

## 基準価額の推移 (2022年6月30日現在)



## 運用実績 (2022年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-4.95%	-17.03%	-22.20%	-14.18%	472.35%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

## 地域別構成比率 (2022年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	93.26%
ヨーロッパ	5.37%
アジア・太平洋	1.37%
その他	—

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## ファンドの概要 (2022年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	889百万米ドル
保有銘柄数	36銘柄

## 株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2022年5月31日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
マイクロソフト	情報技術	9.99%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.30%
マスターカード	情報技術	6.36%
アップル	情報技術	5.83%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.69%
ダナハー	ヘルスケア	4.12%
ワークデイ	情報技術	3.62%
ブラックストーン	金融	3.62%
ASMLホールディング	情報技術	3.61%
ディア	資本財・サービス	3.50%
上位10銘柄の合計		53.64%

## 業種別構成比率\*1 (2022年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	38.61%
一般消費財・サービス	18.01%
ヘルスケア	14.07%
コミュニケーション・サービス	11.96%
資本財・サービス	5.87%
金融	3.62%
不動産	3.33%
素材	3.21%
生活必需品	1.32%
エネルギー	—
公益事業	—

## 運用コメント

(2022年5月31日現在)

**【市場概況】** 5月の米国成長株式市場は下落しました。月初は米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言を受けて、急激な金融引き締めへの警戒感が後退したことから上昇しました。しかしその後は、インフレを巡るFRBの対応が不安視される中、中国のゼロコロナ政策やウクライナ紛争の長期化などに対する警戒感が高まり、反落しました。中旬も、小売り大手の低調な決算などを受けてコスト上昇による企業収益の圧迫が懸念され、冴えない展開が続きました。下旬は、低調な新築住宅販売件数などを受けてインフレがピークアウトし始めているとの期待が高まったことや、小売企業で市場予想を上回る決算発表が続いたことが好感されて反発しました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、金融及び不動産セクターがプラスに寄与した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなど多くのセクターがマイナスに影響しました。

**【運用方針】** 米国経済は雇用、個人消費、製造業部門などが概ね堅調である一方、高インフレとFRBによる金融引き締めの加速が警戒されていることから、株式市場のボラティリティが高まっています。これまでの利上げサイクルに比べ経済や消費は良好であるため、金利上昇が景気に与える影響を予測することは困難ですが、投資家はFRBの金融引き締めペースやその他の市場リスクを織り込み始めています。

当ファンドは株式に対し、インフレや景気減速の脅威はあるものの、フリー・キャッシュ・フローの利回りや成長性の観点から他の資産クラスと比較してポジティブな見通しを維持しています。また、株式の潜在的成長力はインフレ期におけるヘッジになると見えています。このような環境下、設備投資を持続的な成長につなげることができる、競争力のある企業に引き続き注目しています。

今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものであり、いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメント・エスエーが作成したものであり、有価証券の売買の募集、勧誘をするものではありません。

YK-0622(45)0722 Japan MSPPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>  
月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型  
2022年6月30日現在

設定・運用：  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	18,890円
純資産総額	206百万円
銘柄数 (マザーファンド)	530
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	113,339百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場 (FTSE世界国債インデックス (除く日本)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>

6月の海外債券市場は、高インフレの継続と金融政策引き締め加速への懸念を背景に債券の売りが優勢となりました。

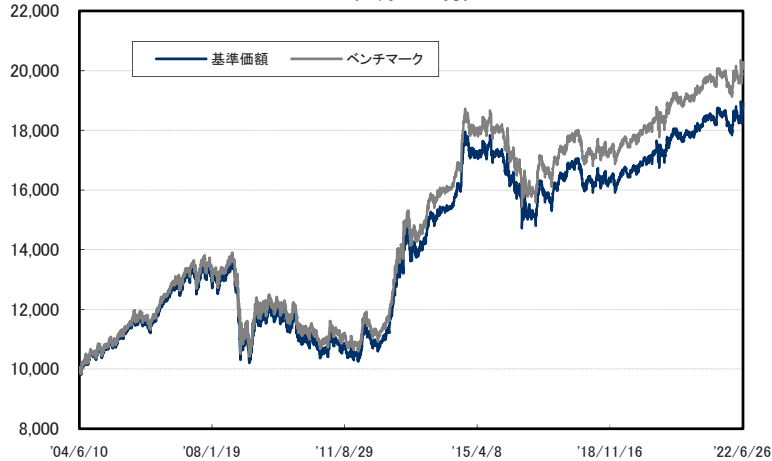
米国債券市場は、月上旬に発表された5月の米消費者物価指数(CPI)の伸び率が市場予想を上回り、インフレ圧力の長期化に対する懸念が高まる中、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて金融政策の引き締め加速に対する警戒感から債券が売られました。月後半にかけては軟調な経済指標の発表やパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言を受けて景気後退に対する市場の警戒感が高まったことが債券の買い材料となりましたが、月間では債券の売りが優勢となりました。米国10年債利回りは前月末から0.17%上昇の3.01%となりました。

欧州債券市場は、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の終了に加えて、今後の利上げペースの加速を含むタカ派的な内容の金融政策方針を示したことを背景に独国債が売られました。英国債券市場は、イングランド銀行(BOE)が利上げを決定し、さらにインフレ抑制のために強力な金融引き締めの用意があることを示唆したことが債券の売り材料となりました。独10年国債利回りは前月末から0.22%上昇の1.34%、英10年国債利回りは0.13%上昇の2.23%となりました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	88.90%	3.02%	
	騰落率		
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	2.37%	2.42%	-0.05%
3ヶ月	1.91%	2.01%	-0.10%
6ヶ月	1.53%	1.71%	-0.18%
1年	3.02%	3.34%	-0.33%
2年	6.85%	7.58%	-0.73%
3年	13.14%	14.45%	-1.31%
設定来	88.90%	102.80%	-13.90%

設定来の基準価額 (税引前分配金込) の推移

2022年6月30日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (除く日本) のデیلیー・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

分配実績(税引前)

第3期 (2007.2.20)	0円	第4期 (2008.2.20)	0円	第5期 (2009.2.20)	0円	第6期 (2010.2.22)	0円
第7期 (2011.2.21)	0円	第8期 (2012.2.20)	0円	第9期 (2013.2.20)	0円	第10期 (2014.2.20)	0円
第11期 (2015.2.20)	0円	第12期 (2016.2.22)	0円	第13期 (2017.2.20)	0円	第14期 (2018.2.20)	0円
第15期 (2019.2.20)	0円	第16期 (2020.2.20)	0円	第17期 (2021.2.22)	0円	第18期 (2022.2.21)	0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	50.77%
ユーロ	34.98%
英ポンド	4.95%
カナダドル	2.07%
中国人民元	2.05%
その他	4.94%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	0.85%
1～3年	26.22%
3～7年	35.78%
7～10年	12.24%
10年以上	24.67%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 2.125% 2024/2/29	1.08%	USD	1.67
アメリカ国債 2.375% 2024/8/15	0.99%	USD	2.13
アメリカ国債 2.750% 2024/2/15	0.73%	USD	1.63
アメリカ国債 2.500% 2024/5/15	0.72%	USD	1.88
アメリカ国債 2.000% 2024/5/31	0.71%	USD	1.92
アメリカ国債 2.500% 2023/8/15	0.67%	USD	1.13
中国国債 2.690% 2026/8/12	0.65%	CNY	4.12
アメリカ国債 2.875% 2023/9/30	0.63%	USD	1.25
アメリカ国債 2.125% 2024/9/30	0.62%	USD	2.25
アメリカ国債 2.250% 2024/11/15	0.62%	USD	2.38

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。  
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。  
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。  
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。  
 ○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

## ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

## ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン<sup>\*</sup>の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクを低減しつつ、長期的に安定した信託財産の成長を目指します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2022年6月30日現在) 21,621円

基準価額の推移 (2022年6月30日現在)



運用実績 (2022年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	3.60%	5.75%	4.54%	8.31%	116.21%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2022年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	598百万米ドル
保有銘柄数	349銘柄
平均クーポン	2.97%
直接利回り	3.10%
最終利回り	3.99%
実効デュレーション	6.27年
現預金等比率	0.91%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2022年5月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*1</sup>	満期(年/月/日) <sup>*1</sup>	業種 <sup>*2</sup>	比率 <sup>*4</sup>
ケイデンス・デザイン・システムズ	4.375%	2024/10/15	テクノロジー	0.70%
ネットフリックス	3.625%	2025/06/15	通信	0.56%
チャールズ・シュワブ	5.375%	—	証券仲介・資産運用・取引所	0.55%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.54%
モントリオール銀行	3.088%	2037/01/10	銀行	0.53%
グローバル・ペイメンツ	4.800%	2026/04/01	テクノロジー	0.51%
ヘス・ミッドストリーム・オペレーションズ	5.125%	2028/06/15	エネルギー	0.50%
EQT	3.125%	2026/05/15	エネルギー	0.48%
リシア・モーターズ	3.875%	2029/06/01	景気循環消費財	0.46%
SVBファイナンシャル・グループ	4.250%	—	銀行	0.44%
上位10銘柄の合計				5.27%

地域別構成比率 (2022年5月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	97.37%
ヨーロッパ	1.14%
アジア・太平洋	1.29%
その他	0.20%

- \*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
- \*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
- \*3 S&P社による格付けを採用しています。
- \*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2022年5月31日現在)

資産別	対純資産総額
国債	34.43%
政府関連債	—
モーゲージ債	31.79%
投資適格社債	18.43%
ハイイールド債	6.25%
その他	8.19%
現預金等	0.91%

格付別構成比率<sup>\*3</sup> (2022年5月31日現在)

格付	対組入債券時価総額
AAA格	19.18%
AA格	44.53%
A格	5.72%
BBB格	16.84%
BB格	5.28%
B格	0.98%
CCC格以下	—
格付けなし	7.47%

運用コメント (2022年5月31日現在)

**【市場概況】** 5月の米国債券市場では、10年国債利回りがやや低下しました。投資適格社債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は若干縮小したのに対し、ハイイールド債の信用スプレッドは拡大しました。こうした中、モーゲージ債や投資適格社債を中心に多くのセクターのリターンがプラスとなりました。インフレ上昇への警戒が続く中、10年国債利回りは月初に上昇しました。その後、中国の都市封鎖などを受けて世界経済の減速懸念が強まったことや、期待インフレ率の低下などを背景に、10年国債利回りは中旬に低下しました。また、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長がインフレ抑制を実現する過程で経済が落ち込む可能性に言及し、景気の減速が意識されたことも金利の低下圧力となりました。下旬には、9月以降にFRBが一時利上げを停止するとの見方が浮上したことを受けて景気悪化懸念が和らぎ、10年国債利回りは一時的に上昇する場面がありましたが、月初よりも低下した水準で月を終えました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券種別では、不動産抵当証券担保債券(CMO)などはパフォーマンスにマイナスに影響したものの、モーゲージ債や投資適格社債などはプラスに寄与しました。社債(バンクローン含む)の業種別では、健康保険やミッドストリーム(エネルギー)・セクターなどがプラスに貢献しました。

**【運用方針】** 米国では企業業績や個人消費が今のところ底堅く推移しており、企業の財務状況は新型コロナ危機以前よりも改善しています。また、堅調な労働市場も米国経済を下支えしています。しかし、インフレ圧力や金融引き締め加速、ウクライナ紛争などへの警戒感が続いていることから、業績見通しを引き下げる企業が増加しているほか、消費者マインドも弱気に傾きつつあります。予想を上回るインフレ率が継続する可能性には注意が必要ですが、4月の消費者物価指数の伸びは鈍化していることから、今後、インフレがピークアウトする兆しが現れれば、過度の懸念は後退していくと考えられます。こうした環境下、米国債は利回りの上昇によりインカム収入が期待できると同時に株式からの分散投資先となると考えられます。同様に、社債や証券化商品についてもインカム収入によりリターンが改善する可能性があることに加え、債券市場内での資産分散の役割を果たすと見ています。当ファンドでは、市場下落時には魅力的な投資機会を把握を目指すとともに、当面インフレが継続した場合や、低成長下においても一定のリターンを確保できるよう、状況に応じて機動的に資産配分を調整していきます。今後も保守的な投資スタンスを維持し、元本の保全とリスクに見合ったリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメンツ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-062(45)0722 Japan MSPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券ハイイールド

## ジャナス・ハイイールド・ファンド

## ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド\*への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として米国の高利回り(ハイイールド)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得により、信託財産の長期的な成長を目指します。
  - ② 株式と債券のアナリストが協働で、多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
  - ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。
- \* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2022年6月30日現在) 26,807円

基準価額の推移 (2022年6月30日現在)



運用実績 (2022年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-2.30%	-1.60%	-1.76%	3.14%	168.07%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2022年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	468百万米ドル
保有銘柄数	241銘柄
平均クーポン	5.46%
直接利回り	5.67%
最終利回り	6.59%
実効デュレーション	4.32年
現預金等比率	5.84%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2022年5月31日現在)

銘柄	利率*1	満期(年/月/日)*1	業種*2	比率*4
モウザート・デット・マージャー・サブ	5.250%	2029/10/01	非景気循環消費財	1.64%
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.27%
ARDファイナンス	6.500%	2027/06/30	資本財	1.22%
カーゴ・エアクラフト・マネジメント	4.750%	2028/02/01	運輸	1.05%
グレイ・テレビジョン	4.750%	2030/10/15	通信	1.05%
ウェスタン・ミッドストリーム・オペレーティング	4.550%	2030/02/01	エネルギー	1.05%
CHS/コミュニティ・ヘルス・システムズ	6.875%	2029/04/15	非景気循環消費財	1.04%
オルガン	5.125%	2031/04/30	非景気循環消費財	1.00%
スノコ/スノコ・ファイナンス	4.500%	2030/04/30	エネルギー	0.99%
ダイヤモンドBC	4.625%	2029/10/01	素材	0.98%
上位10銘柄の合計				11.29%

地域別構成比率 (2022年5月31日現在)

地域	構成比率
北米	88.83%
ヨーロッパ	6.71%
アジア・太平洋	1.91%
その他	2.55%

社債組入上位5業種\*2 (2022年5月31日現在)

業種	構成比率
景気循環消費財	18.48%
通信	17.91%
非景気循環消費財	14.42%
エネルギー	12.40%
素材	9.85%

格付別構成比率\*3 (2022年5月31日現在)

格付	構成比率
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	2.69%
BB格	49.74%
B格	33.13%
CCC格以下	13.53%
格付けなし	0.91%

- \*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。  
 \*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。  
 \*3 S&P社による格付けを採用しています。  
 \*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## 運用コメント

(2022年5月31日現在)

【市場概況】5月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンはプラスとなりました。米国10年国債利回りはやや低下し、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は拡大しましたが、クーポン収入などがリターンを支えました。上旬は、中国の都市封鎖や米国の金融引締めによる経済への悪影響が懸念され、米国ハイイールド債市場は下落しました。中旬には、4月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る伸びとなったことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長がインフレ抑制を重視する姿勢を強調したことなどから、金利上昇への警戒感が強まり、引き続き軟調な展開となりました。下旬は、米国小売企業の決算が好調だったことや、9月以降にFRBが一時利上げを停止するとの見方が浮上したことを受け、長期金利が低下したことなどが好感されて反発し、米国ハイイールド債市場は月初の水準をやや上回って月を終えました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、ケーブル・衛星や独立系エネルギー・セクターなどの組入銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、小売やカジノ・セクターなどの組入銘柄はマイナスに影響しました。

【運用方針】インフレの長期化や金融・財政政策の変化、地政学的緊張の高まりなどによって債券市場のボラティリティが高まっています。こうした中、FRBは経済成長を停滞させることなくインフレを抑制し、経済をソフトランディングさせるという難しい課題に直面しています。しかし一方で、米国企業の財務状況や家計は概ね健全で、雇用も比較的堅調であることから、米国ハイイールド債市場はこうした環境に下支えされると見えています。また米国ハイイールド債市場では、今後数年で満期を迎える銘柄が少ないことや、新規発行の件数が予想を下回っていることに加え、投資適格への格上げ銘柄が増加している現在の傾向が継続すれば、投資可能なハイイールド銘柄が減少することで、需給面でも良好な環境が維持されると見られます。このような需給要因に加え、信用スプレッドが拡大し、バリュエーションが低下していることから、当面は米国ハイイールド債市場には魅力的な投資機会があると考えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理によって元本の保全とリスクに見合ったリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメント・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-0622(45)0722 Japan MSPL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

## SMAM・バランスファンドVA25,50,75

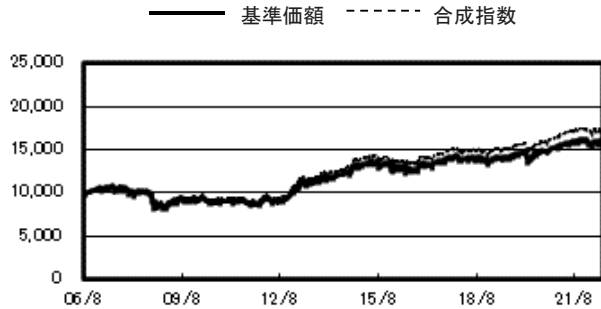
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



## 【SMAM・バランスファンドVA25】

## ● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。  
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-0.10%	-1.14%	-1.80%	0.38%	58.50%
合成指数	-0.03%	-0.95%	-1.49%	0.92%	72.08%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

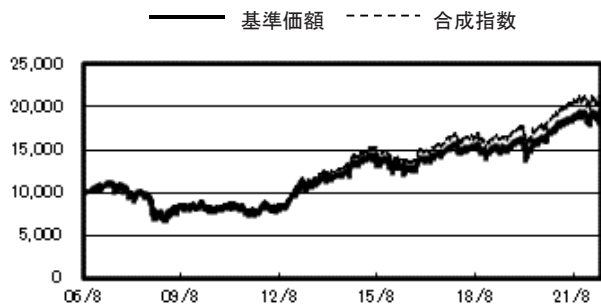
## ● マザーファンド組入比率

(2022年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.7%	15.0%
外国株式	9.8%	10.0%
株式合計	24.5%	25.0%
国内債券	39.6%	40.0%
外国債券	35.2%	35.0%
債券合計	74.8%	75.0%

## 【SMAM・バランスファンドVA50】

## ● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。  
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-0.75%	-2.51%	-2.72%	1.51%	88.39%
合成指数	-0.66%	-2.29%	-2.31%	2.19%	106.79%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

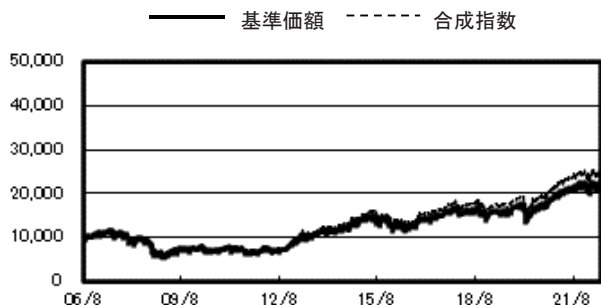
## ● マザーファンド組入比率

(2022年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	24.7%	25.0%
外国株式	24.5%	25.0%
株式合計	49.1%	50.0%
国内債券	24.8%	25.0%
外国債券	25.3%	25.0%
債券合計	50.1%	50.0%

## 【SMAM・バランスファンドVA75】

## ● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。  
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-1.23%	-3.70%	-3.40%	2.95%	115.68%
合成指数	-1.16%	-3.50%	-3.02%	3.60%	141.75%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

## ● マザーファンド組入比率

(2022年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	34.6%	35.0%
外国株式	39.2%	40.0%
株式合計	73.9%	75.0%
国内債券	4.8%	5.0%
外国債券	20.6%	20.0%
債券合計	25.4%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

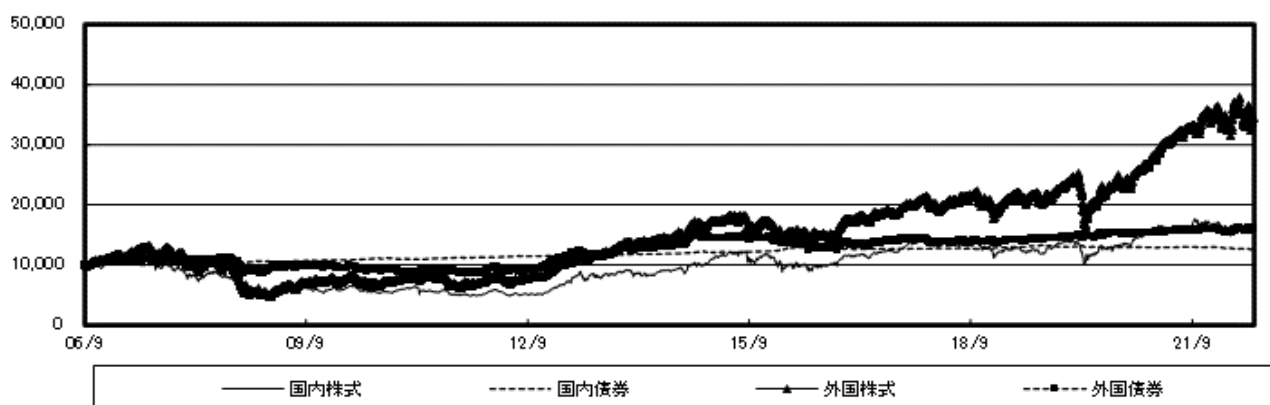


### 〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

### ● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

### ● 騰落率

		1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	-2.03%	-3.65%	-4.80%	-1.41%	59.93%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	-2.05%	-3.65%	-4.78%	-1.42%	59.20%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	-0.93%	-1.33%	-2.79%	-2.81%	25.72%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	-0.91%	-1.30%	-2.78%	-2.80%	25.76%	
外国株式	ファンド	-2.32%	-6.76%	-4.71%	7.67%	244.31%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	-2.33%	-6.71%	-4.62%	7.82%	251.66%	
外国債券	ファンド	2.37%	1.97%	1.66%	3.37%	61.99%	
	ベンチマーク*4	2.42%	2.02%	1.72%	3.32%	63.32%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。

※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

### ● マザーファンド純資産総額

(2022年6月30日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	205,159
国内債券	120,451
外国株式	380,648
外国債券	159,476

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



## 〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉 マザーファンドの状況(2022年6月30日現在)

### 【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.9%
2	ソニーグループ	2.8%
3	日本電信電話	1.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
5	キーエンス	1.7%
6	任天堂	1.4%
7	日立製作所	1.3%
8	ソフトバンクグループ	1.3%
9	KDDI	1.3%
10	武田薬品工業	1.2%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,702)

#### ● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.3%
2	情報・通信業	9.1%
3	輸送用機器	8.1%
4	化学	6.3%
5	卸売業	5.5%
6	医薬品	5.5%
7	銀行業	5.4%
8	機械	5.3%
9	サービス業	5.2%
10	小売業	4.3%

※マザーファンド現物株式評価額対比

### 【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.7%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.1%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
6	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.0%
9	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.8%
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,279)

#### ● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	70.6%
イギリス	4.5%
カナダ	3.9%
スイス	3.4%
フランス	3.1%
その他	14.5%

※マザーファンド株式評価額対比

### 【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

#### ● 債券種別構成

国債	79.4%
政府保証債	2.3%
地方債	9.7%
金融債	0.0%
事業債	6.9%
円建外債	0.2%
その他	1.7%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 残存年限別構成

1年未満	1.4%
1-3年	17.4%
3-5年	17.1%
5-7年	10.6%
7-10年	16.4%
10年以上	37.1%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	435 2年国債	2.9%
2	147 5年国債	1.3%
3	150 5年国債	1.2%
4	149 5年国債	1.0%
5	145 5年国債	1.0%
6	148 5年国債	1.0%
7	362 10年国債	0.9%
8	358 10年国債	0.9%
9	360 10年国債	0.9%
10	365 10年国債	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 403)

### 【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

#### ● 通貨別構成

アメリカドル	50.9%
ユーロ	35.1%
イギリスポンド	5.0%
中国元(オフショア)	2.1%
カナダドル	2.0%
その他	4.9%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 残存年限別構成

1年未満	1.1%
1-3年	27.2%
3-7年	34.8%
7-10年	12.4%
10年以上	24.4%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	アメリカドル	1.2%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	アメリカドル	1.1%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	アメリカドル	0.8%
4	US TREASURY N/B 2.5 02/28/26	アメリカドル	0.7%
5	US TREASURY N/B 0.125 08/15/23	アメリカドル	0.7%
6	US TREASURY N/B 0.25 06/15/23	アメリカドル	0.6%
7	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	アメリカドル	0.6%
8	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	アメリカドル	0.6%
9	US TREASURY N/B 1.375 08/31/26	アメリカドル	0.6%
10	US TREASURY N/B 2.125 03/31/24	アメリカドル	0.6%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 618)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス・バランス

## ジャナス・バランス・ファンド

## ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>※</sup>への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

① 主として米国の株式と債券に分散投資し、長期的に安定した信託財産の成長を目指します。

② 市場環境の変化をとらえ、株式と債券の投資比率を機動的に変更します。

③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2022年6月30日現在) 37,422円

基準価額の推移 (2022年6月30日現在)



運用実績 (2022年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	0.14%	-1.70%	-2.54%	8.52%	274.22%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2022年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	7,467百万米ドル
保有銘柄数	508銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2022年5月31日現在)

銘柄	業種 <sup>*1</sup>	比率 <sup>*4</sup>
マイクロソフト	情報技術	8.32%
アップル	情報技術	5.72%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.36%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.83%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.72%
上位5銘柄の合計		26.95%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2022年5月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*2</sup>	満期(年/月/日)	業種 <sup>*3</sup>	比率 <sup>*4</sup>
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.55%
チャールズ・シュワブ	5.375%	-	証券仲介・資産運用・取引所	0.54%
モリーナ・ヘルスケア	4.375%	2028/06/15	保険	0.44%
バンク・オブ・アメリカ	2.592%	2031/04/29	銀行	0.44%
モントリオール銀行	3.088%	2037/01/10	銀行	0.43%
上位5銘柄の合計				2.40%

地域別構成比率 (2022年5月31日現在)

地域	比率
北米	99.16%
ヨーロッパ	0.27%
アジア・太平洋	0.52%
その他	0.05%

- \*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。  
 \*2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。  
 \*3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。  
 \*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2022年5月31日現在)

資産別	比率
株式	59.25%
国債	18.19%
政府関連債	-
モーゲージ債等	10.94%
投資適格社債	6.88%
ハイイールド債	2.61%
その他	1.10%
現預金等	1.03%

株式組入上位5業種<sup>\*1</sup> (2022年5月31日現在)

業種	比率
情報技術	31.71%
ヘルスケア	15.75%
一般消費財・サービス	15.41%
金融	11.45%
資本財・サービス	9.02%

## 運用コメント

(2022年5月31日現在)

【市場概況】5月の米国株式市場はやや上昇しました。月初は、急激な金融引き締めへの警戒感が後退したことから上昇しましたが、その後はインフレを巡る米連邦準備制度理事会(FRB)の対応が不安視される中、中国のゼロコロナ政策やウクライナ紛争の長期化などに対する警戒感が高まり、反落しました。中旬も、コスト上昇による企業収益の圧迫が懸念され、冴えない展開が続きました。下旬は、小売企業で市場予想を上回る決算発表が続いたことなどが好感されて反発しました。米国債券市場では、10年国債利回りはやや低下しました。インフレ上昇への警戒が続く中、10年国債利回りは月初に上昇しました。しかしその後、中国の都市封鎖や利上げの影響による世界経済の減速懸念が強まったことなどを背景に、10年国債利回りは月末まで概ね低下基調で推移しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。株式部分では、金融やコミュニケーション・サービス・セクターなどがプラスに貢献した一方、生活必需品や一般消費財・サービス・セクターなどがマイナスに影響しました。債券部分では、モーゲージ債や投資適格社債の組み入れなどがプラスに寄りました。

【運用方針】新型コロナウイルスの感染縮小に伴って高まっていた製品(モノ)への強い需要は、景気刺激策の縮小、金利上昇や消費の対象がモノからサービスに移行していることなどを背景に落ち着きつつあります。また、供給サイドでも労働人口の回復や在庫の増加、半導体不足の緩やかな解消や運送コストの上昇一服などが見られることから、米国の金融市場はインフレと利上げが落ち着くまで不安定な状況が続くと予想されるものの、当ファンドではインフレはピークに近づいていると見ています。

このような環境下、インフレと金利上昇が収束すれば、株式市場はバリュエーションの低下やイノベーションの後押しされて上昇が期待できると考えます。当ファンドでは、先行き不透明な時期であっても長期的な成長に投資を振り向けることの出来る、財務の健全性が高い企業への投資機会を探っています。債券市場においては、利回りの上昇によりインカム収入が期待できると同時に、株式との資産分散という面から、米国債の魅力が高まっています。また社債や証券化商品は、インカム収入によりリターンが改善する可能性のあることに加え、債券市場内での資産分散の役割を果たすと見ています。その一方で、現時点ではインフレ見通しや景気の先行きに不透明感が残ることから、慎重な見通しを維持しています。今後も徹底的なボトムアップ・リサーチと柔軟な資産配分により、元本の保全とリスクに見合ったリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメン・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YK-0622(45)0722 Japan MSPSL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。



## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>®</sup>への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主として世界の不動産投資信託(REIT)および不動産関連株式に投資し、長期的に安定した信託財産の成長を目指します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 良好な立地条件、優れた経営体制、強固な財務基盤を備えた不動産関連企業を選定し投資します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2022年6月30日現在) 24,834円

基準価額の推移 (2022年6月30日現在)



運用実績 (2022年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-2.94%	-4.77%	-3.86%	6.78%	148.34%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2022年5月31日現在)

地域	比率
北米	74.12%
アジア・太平洋	16.41%
ヨーロッパ	9.47%
その他	—

種別構成比率 (2022年5月31日現在)

種別	比率
米国REIT	68.32%
非米国REIT	26.91%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	4.77%

REIT組入上位5業種<sup>\*1</sup> (2022年5月31日現在)

業種	比率
店舗用REIT	22.54%
専門REIT	20.29%
住宅用REIT	15.89%
工業用REIT	13.47%
ヘルスケアREIT	11.20%

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## 運用コメント

(2022年5月31日現在)

**【市場概況】** 5月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は下落しました。米国では、上旬は、堅調な雇用統計などを受けて米連邦準備制度理事会(FRB)による金融市場の引き締めが続くとの見方が強まり下落しました。中旬は、一時上昇したものの、インフレ進行に伴う主要小売企業の低調な決算発表などが重しとなりました。下旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が概ね想定通りだったことに加え、堅調な個人消費指標や主要企業の好決算を受けて投資家心理が改善したことから上昇しました。欧州では、上旬は欧州中央銀行(ECB)高官のタカ派的な発言を受けて長期金利が上昇したことなどから軟調となりました。その後、堅調な雇用統計や割安感が好感されて上昇したものの、前月末の水準を下回りました。

国・地域別では、マレーシアやメキシコなどが上昇した一方、米国や英国などは下落しました。業種別では、ヘルスケアREITセクターが上昇したものの、工業用REITや住宅用REITセクターなどは下落しました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。国・地域別では、ドイツや日本などがプラスに寄与したものの、米国やオーストラリアなどはマイナスに影響しました。業種別では、不動産運営会社や店舗用REITセクターなどがプラスに寄与した一方、工業用REITや住宅用REITセクターなどはマイナスに影響しました。

**【運用方針】** 不動産市場もマクロ経済の変化の影響を受けるものの、当ファンドでは、より高いインカム収入への期待、資産分散とインフレ長期化に備えた実物不動産への需要が、REITおよび不動産関連株式市場を支えると見ています。業種別では、今後は人口動態の変化、デジタル化、社会の持続可能性や生活様式の進化といった構造的変化の影響を受けて、業種間における利益成長の差がパフォーマンスに反映されると思われます。このような環境下では、銘柄の選別が一層重要になると考えます。また、経営や資産内容、バランスシートの質も再び注目されると考えられます。

現在のREITおよび不動産関連株式は、金利上昇による資金調達コストの上昇や不安定な経済情勢への懸念から、本来の資産価値に対して割安な水準で取引されていると見ています。しかし当ファンドでは、多くの銘柄について魅力的なインカム収入の機会が見過されていると考えており、こうした銘柄の投資機会を探っています。

今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会があると考えられる銘柄に投資していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

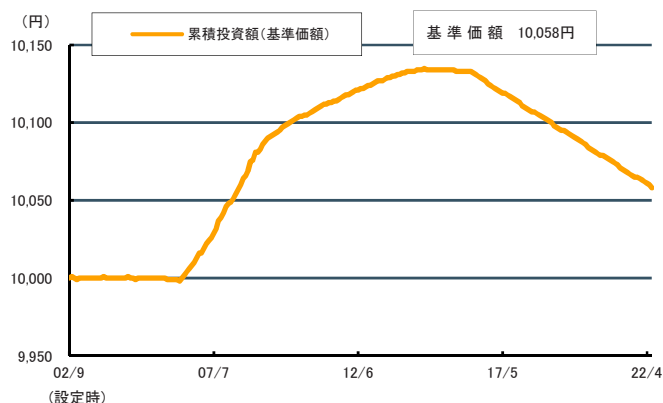
当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ヘンダーソン・マネジメンツ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 設定来の運用実績 (2022年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	70.5 億円	(2022年6月30日現在)
-------	---------	----------------

### 累積リターン (2022年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.02%	-0.04%	-0.07%	-0.12%	-0.37%	0.58%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第16期(2017.11.30)	0円
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2022年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：0)

上位10銘柄合計 0.0%  
(対純資産総額比率)

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2022年5月31日現在)

#### 資産別組入状況

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

#### 組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他	100.0%	

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

**PRESTIA**

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

**三井住友海上プライマリー生命保険株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>